

「GMO：グローバル化する生産とその規制」

本書は、遺伝子組換え体（GMO）に関して、海外主要国における関連規制や生産・流通の動向ならびにこれらの背景にある基本理念や消費者意識等の多様な側面から、国際情勢の現状と展望を明らかにすることを課題としたものである。

序章では、各章の分析の背景となる GMO の特徴と国際的な生産・規制の状況、さらには GMO を巡る米・EU 貿易摩擦の経緯について紹介するとともに、GMO 問題への社会科学研究アプローチの必要性を提示した。

第1章から第5章までにおいては、主要国における GMO 規制の動向と課題について分析した。

第1章では、GMO の研究および生産のフロントランナーであり続けてきたアメリカについて、GMO 規制の先進性とそれがゆえに抱えつつある規制上の新たな課題などにも触れつつ、近年の規制政策の見直しの動向を分析した。また世界における GMO 生産の大宗を占めるアメリカにおける、生産および流通システムの特徴を述べると共に、最近の国際貿易の変化について明らかにした。

第2章では、1998年以降、事実上のモラトリアムが続いていた EU における新たな規制体系の概要とその特質について明らかにした。特に、2004年から新たに施行された食品・飼料規則および表示・トレーサビリティ規則の制度的特徴の他、欧州食品安全機関の役割、認可再開の動き、新規則を補完するための関連諸政策（種子への混入許容水準や、有機農業との共存ルール）の策定動向について明らかにした。

第3章では、近年相次いで新しい GMO・GM 食品関連規制を導入したオーストラリアの動向とその直面する課題について分析し、連邦政府を中心に、アメリカ、カナダ等の競争相手国に追いつくため GMO の積極導入を図ろうとする一方、国内に依然として GMO に対する強い懸念をもった生産者や消費者を抱えてジレンマに陥っている状況を、GM カノーラの商業栽培をめぐる連邦

政府と州政府の「ねじれ」現象を取りあげながら明らかにした。

第 4 章では、南米における GM 作物の展開について、アルゼンチンとブラジルの両国を対象とし、規制制度等の政策措置、遺伝子組換え対象作物の生産動向、およびとうもろこし・大豆・大豆加工品の貿易状況について分析し、現在までの普及程度には両国間でかなりの差異があるものの、当該地域における GM 作物の生産および輸出は着実に増加しており、将来的には加工品を含めていっそう拡大する可能性が高いと考えられることを明らかにした。

第 5 章では、中国における GMO に関して、2001 年から 2002 年にかけて新たに制定された規制の概要を述べると共に、輸入に関する規則がもたらした米中間の軋轢について分析した。また GMO の生産に関しては、作付が拡大しつつある Bt 綿花を中心として、その生産地域の特徴および研究開発の動向について明らかにした。

次に、第 6 章及び第 7 章においては、以上の国別の分析から離れて、GMO 規制に係る基本理念および GM 食品に対する消費者意識に関する分析を行った。

第 6 章では、GMO に対する厳格な規制の根拠としてしばしば持ち出される「予防原則」の概念、ならびにこの原則と自由貿易を理念とする WTO 協定の諸規則との抵触について分析し、①予防原則は、法規範性は一般的に承認されていないが、政策上相当な影響力を有していること、②予防原則に基づく GMO に関する規制措置にとって、WTO ルール、特に、SPS 協定（衛生植物検疫措置の適用に関する協定）に定める科学的な原則、GATT の要求する無差別原則等との関係が重要であることを明らかにした。

第 7 章では、GM 食品に対する消費者意識の解析を行った。コンジョイント分析の一つである選択実験のなかでも、潜在クラスモデルを採用し、イギリスの消費者を対象に調査した結果、「食と環境派」、「GM 不信派」は、Non-GM 飼料による卵に対して高い支払意志額が計測されたが、「GM 楽観派」ではかなり低い支払意志額が計測された。これより、消費者は GMO 回避行動によって大きく 2 分されることが明らかになった。また、政策的含意としては Non-GM 食品にする表示基準は、一つだけよりも GMO 含有量に応じていくつかの表示

基準を用意した方が，社会全体の厚生は高まることを示した。